

札幌市は、冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動を停止することを決めた。地元経済界から「経済活性化の起爆剤として、将来の大会招致を見据えてほしい」などという意見もあったことから、市は将来開催への含みを残すため、「撤退」や「白紙」の表現を避けた。しかし、招致活動を再開する将来ビジョンはなく、九年あまりに及ぶ招致活動は事実上の「撤退」で終えることになった。

招致活動は昨年一〇月以降、大きく動いた。東京大会の汚職・談合事件が発覚して一年あまり。市民の「反五輪」の声は収まる気配も見えず、市民団体が招致活動の賛否を問う住民投票の実施を求め、地方自治法に基づく署名集めも始まっていた。

札幌市の秋元克広市長は日本オリンピック委員会（JOC）の山下泰裕会長と東京都内で会談し、二〇三〇年大会の招致断念を表明。秋元市長は「スケジュールありきではなく、理解促進に取り組むことが必要」と説明し、二〇三四年大会以降の招致を目指す考えを示した。

そのわずか四日後、国際オリンピック委員会（IOC）は、三〇年と三四年の候補地を同時内定することを決定し、札幌市は三四年もほぼ絶望的な状況に追い込まれた。これを受け、道内には「一旦立ち止まった上で五輪・パラリンピック開催の意義、効果を踏まえ、招致のあり方をみんなで議論して進めていくことが必要だ」（鈴木直道知事）などと撤退への声も出始めた。

## 五輪招致停止 いま札幌市がすべきこと

さらにIOCは昨年一月末、パリで理事会を開き、三〇年大会にフランスのアルプス地域、三四年大会にアメリカのソルトレイクシティを内定するとともに、三八年大会はスイスと優先的に対話を進めることを決めた。これを受け、秋元市長は「かなり衝撃的な決定。三八年大会の『優先的な対話』という新しい話が出てきて、事実上、三八年も含めて招致ができなくなることに驚いている」と述べ、年内に今後の方針を決定することを明らかにした。

◇ 各種報道によると、JOCの山下会長は昨年二月、IOCのトーマス・バッハ会長と会談した際、東京大会の逆風下で「三〇年大会の招致は難しい」との現状を伝えたところ、バッハ会長は怒りをあらわにして席を立ったという。バッハ会長の胸の内はこの時すでに「札幌排除」で決まっていたのかもしれない。その後、札幌は招致レースのトップから降ろされ、秋元市長の言葉を借りれば、「土俵がない」ところに投げ飛ばされた。

◇ 昨年一二月に開かれた「招致関係者意見交換会」で、秋元市長は「仮に三八年大会の可能性が再浮上しても、一五年先だ。その時に札幌がどのような課題を抱え、まちづくりに対して大会開催がどのような効果を生むか見通せない状況であることから、招致活動は停止せざるを得ない」と表明した。出席者から大きな異論はなく、市長の考えは承認された。

◇ 紆余曲折のあったこの二カ月間、札幌市は経済団体や競技団体の意見を聴くことがあっても、市民の声を聴くことはなかった。運営費が膨張するなどして批判の根強い二〇二五年大阪・関西万博のように、国家的な巨大プロジェクトは一度動き出すと、市民の声は無視され、修正がきかなくなる。札幌市の五輪招致の場合、IOCの「札幌排除」により強制的にストップさせられた格好だが、市民の声を聴かない札幌市の姿勢は最後まで変わらなかったように思う。強制排除がなければ、いまも招致活動に突き進んでいた恐れもある。

◇ 「まちづくりの最高規範」と位置づけられる札幌市自治基本条例は、「市政の重要事項」について「住民の意思を確認するため、別に条例で定めるところにより、住民投票を実施できる」と定めている。五輪招致は、この条例がまったく機能せず、「絵に描いた餅」だったことを浮き彫りにした。市民の意向や考えが市政の重要事項に反映されなければ、市民の不信や政治離れは加速する。

◇ いま全国では、実施要件が従来よりも低い常設型の住民投票条例を制定する自治体も出始めている。札幌市が将来、再び五輪招致を目指す時があるならば、住民投票による民意の確認は不可欠。それを担保するため、そして、その他の重要事項を市民とともに考え、解決するため、市は常設型の住民投票条例を制定すべきではないだろうか。

△陽▽